

年 月 日

名寄市長 様

申請者 所在地
名称
代表者名
電話番号

印

名寄市生産性向上・省力化支援事業補助金効果報告書

年 月 日付け第 号で確定通知のあった名寄市生産性向上・省力化支援事業補助金について、名寄市生産性向上・省力化支援事業補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり報告します。

記

1 労働生産性状況報告

(単位:千円、人)

	営業利益 ①	人件費 ②	減価 償却費③	付加価値額 ④ = ① + ② + ③	従業員数 ⑤	労働生産性 ④ ÷ ⑤
申請時 (年 月)						
1年後 (年 月)						
2年後 (年 月)						
3年後 (年 月)						

※労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数 (付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費)

(1) 目標未達成事由・改善策 (事業計画で定めた労働生産性が目標未達成時に記載)

2 添付書類

- (1) 直近の損益計算書及び貸借対照表
- (2) 補助金上限額引上げの根拠となる書類（該当する場合のみ）
 - ア 直近の最低賃金者の賃金台帳
 - イ 全従業員の賃金台帳

3 以下の項目に該当したときは、この補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、その返還を命じることがあります。

- (1) 省力化を通じて人員整理・解雇を行っていた場合
- (2) 故意に達成する見込みのない事業計画を策定していた、意図的に省力化製品を未使用のまま放置していた等、補助事業者の故意・過失が原因で労働生産性の向上に係る目標が未達成となった場合
- (3) 賃上げによる補助上限額の引上げを適用後、賃金を引き下げていた場合